

## 地震防災戦略とは

### 中央防災会議で決定

#### 減災目標

～人的被害、経済被害の軽減に関する具体的目標～

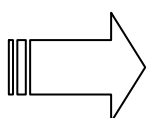
例えば、「今後〇年間で△△地震による人的被害を□□させる。」

#### 具体目標

達成すべき数値目標、達成時期、対策の内容等を明示。

#### 具体目標を設定すべき事項(例)

- ・住宅の耐震化
- ・津波ハザードマップの作成支援
- ・津波に対する海岸保全施設整備
- ・業務継続計画の策定推進  
等



地方公共団体に対して「地域目標」の策定を要請

#### 対象地震

被害想定を実施し、大綱が定められた大規模地震

- ・「東海地震」、「東南海・南海地震」平成17年3月30日決定
- ・「首都直下地震」平成18年4月に策定予定

#### 対象期間

- ・10年間(3年ごとに達成状況のフォローアップ)

# 東海地震の地震防災戦略

## (減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を**半減**

死者数 約9,200人  
(うち、揺れによる死者数約7,900人)  約4,500人  
**約4,700人減少**

[約4,700人減少の内訳]

住宅等の耐震化(※)



約3,500人減

津波避難意識の向上



約700人減

住宅の耐震化に伴う出火の減少



約300人減

海岸保全施設の整備



約100人減

急傾斜地崩壊危険箇所の対策



約90人減

(※) 具体目標の例

**住宅の耐震化率  
75%→90%へ**

(平成15年) (10年後)

- ・「地域住宅交付金制度」の活用
- ・税制 等

経済被害額 約37兆円  約19兆円  
**約18兆円減少**

[約18兆円減少の内訳]

資産喪失(住宅等の耐震化等)



約12兆円減

地域外等への波及



約3兆円減

生産活動停止(労働力、事業用資産の確保)



約2兆円減

東西幹線交通寸断(新幹線高架橋・道路橋の耐震化等)



約2兆円減

注1) 被害想定の数値は最大のケース。

注2) 数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 東南海・南海地震の地震防災戦略

(減災目標)

今後10年間で死者数、経済被害額を**半減**

死者数 約17,800人 (うち、津波による死者数約8,600人)  約9,100人  
**約8,600人減少**

[約8,600人減少の内訳]

住宅等の耐震化



約3,700人減

津波避難意識の向上(※)



約3,600人減

海岸保全施設の整備



約800人減

急傾斜地崩壊危険箇所の対策



約300人減

住宅の耐震化に伴う出火の減少



約300人減

(※)

**津波避難意識の向上**

具体目標の例

○津波ハザードマップの作成・周知  
策定率100%へ

○津波防災訓練の実施  
全沿岸市町村で実施

等

経済被害額 約57兆円  約31兆円  
**約27兆円減少**

[約27兆円減少の内訳]

資産喪失 (住宅等の耐震化等)



約19兆円減

地域外等への波及



約4兆円減

生産活動停止(労働力、事業用資産の確保)



約3兆円減

東西幹線交通寸断(新幹線高架橋・道路橋の耐震化等)



約1兆円減

注1) 被害想定の数値は最大のケース。

注2) 数値は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。